

## 灯油価格・供給安定について紙智子参議、森つねと国政相談室長らが通産省や石油連盟に要請



石油連盟に要請書を手渡す紙智子参議、森つねと国政相談室長、はたやま和也政策委員長、真下紀子道議

灯油価格の高騰が寒い北海道の家計と経営を直撃している問題で、紙智子参院議員、大門実紀史参院議員、森つねと国政相談室長、真下紀子道議、はたやま和也政策委員長は8日、経産省、国交省、総務省、農水省と石油精製・元売り会社で構成する石油連盟に対し、価格と安定供給対策、福祉灯油制度への特別交付税措置、地方バスはじめ公共交通機関への財政上の支援、「漁業用燃油価格安定対策」基金の国庫負担割合の引き上げと弾力的運用などについて要請しました。

経産省石油流通課の担当者は、「寒さの影響で需要がひっ迫し価格が上がっている」との認識を示した程度で、価格安定についての行政指導はできない」と答えました。

### 実態調査し財政支援を検討…国交省

地方バスをはじめ公共交通機関の燃料高騰について、国交省の担当者は「実態を調査し財政支援等を検討したい」と答えました。

### 除排雪費用は特別交付税で措置…総務省

「地方自治体の除排雪予算は底をついており、特別の財政支援を」との要請に対し、「年度末までの見込みを含む実績の報告にもとづいて特別交付税で措置する」と答えました。



経産省に要請書を渡す森つねと国政相談室長

## 北海道委員会、国会議員団事務所、森つねと選挙区候補、はたやま和也政策委員長が道生連、道社保協と道民生活と生活保護基準引き下げ問題で懇談

2月1日、国会議員団道事務所と道国民運動委員会は、道生連と道民医連と懇談し、安倍内閣がすすめる生活保護基準の見直しが国民全体にどう影響するのか、たたかいの方向などについて意見交換しました。

三浦道生連会長は、「これが実施されれば、最賃との逆転現象がおき、最賃引き上げの必要性がない状況がつくられること、8%引き下げは、3～4人世帯で10%（月2万円）の引き下げになり、子育て世帯、とりわけ母子世帯の子どもたちへの影響は大きい。就学援助にも影響し、生活保護も就学援助も受けられなくなる人が増える。「まず働け」が強制され、扶養義務者へ「困難理由の説明」を求め、福祉事務所が支援の名により健康管理や家計管理をまで行おうとしている」ことなど説明。参院選前にいかに大きな運動にするかがカギで、国会に上程されれば「廃案に」のたたかいをすることである。党への要望として、「3月2日の『困っている人、みんな集まろう！1000人集会』を成功させる」こと、「地域での学習運動にいっしょに取り組んでほしい」など率直に提起しました。この党への要望を受け、各地で懇談、街頭宣伝、つどいや学習運動をすすめ、悪政から国民生活を守る「防波堤」としての党の役割を発揮し、有権者に党の姿が見えるようにしましょう。